

2016 年 6 月 6 日

各 位

日立キャピタル株式会社
執行役社長 川部 誠治
(コード番号:8586)
(上場取引所:東)

「2016～2018 年度 中期経営計画」に関するお知らせ

日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、当社)は、「2016～2018 年度 中期経営計画」(以下、2018 中計)を策定しましたので、以下のとおりお知らせします。

当社は、新たな経営方針として「社会価値創造企業」を定め、「成長セカンドステージ」と位置付ける 2018 中計では、絶えず変動する事業環境に対し“変化”と“成長”を続けることで、中長期での企業価値向上をめざしていきます。

1.2018 中計の概要

(1) 2018 中計の位置付け:成長セカンドステージ

経営方針:「社会価値創造企業」

私たちは地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する社会価値創造企業をめざします。

(2)2018 中計のハイライト

①グローバル事業:2 桁成長を持続—規律ある高い成長性を維持

- ・地域特性に応じたリスクコントロール
- ・ポートフォリオ分散による外部環境に左右されない体制構築
- ・2018 年度海外比率:6 割^{*1}(税引前利益)

^{*1} 調整額除く

②日本事業:ROA 2%チャレンジ—事業構造改革継続による成長ステージへの移行

- ・注力分野の再設定による資産効率の向上
- ・競争力強化に資するバックヤードの強化

③積極的な投資:事業成長を支える戦略的投資を実行

- ・M&A:資産規模 3,000 億円、IT 投資:200 億円、人財投資:高度人財 200 名増

(3)2018 中計の目標

		2018 年度目標	2015 年度実績
業 績	ROE	10%	9.9%
	ROA ^{*2}	1.8%	1.6%
	税引前利益	600 億円前後 ^{*3}	466 億円
財務指標	自己資本比率 ^{*4}	11%	10.9%
	社債発行格付	高格付の維持	
株主還元指標	配当性向	30%	30%
海外比率(税引前利益)		60%	55%

^{*2} ROA: 営業資産残高税引前利益率

^{*3} 前提為替レート: 180 円/英ポンド、120 円/米ドル

^{*4} 親会社所有者帰属持分比率

2.事業戦略(成長戦略・経営基盤強化)

(1)事業マップ

地 域 戦 略						
日本事業 「事業構造改革継続による 成長ステージへの移行」			グローバル事業 「規律ある高い成長性を維持」			
注力分野 (成長分野・蕾分野)		基盤分野 再構築分野		欧州	米州	中国 ASEAN
共通戦略 グループ	日立グループビジネス:社会イノベーション事業に資するサービス提供					
	MUFG、MUL*5との資本業務提携によるシナジー創出					
	ビークルソリューション:ビークルファイナンスからビークルソリューションへの進化、市場の創出					
	環境・エネルギー:国内外双方向での情報展開と支援で創エネ・省エネを切り口に展開					
	経営基盤:競争力強化に寄与する質の高い経営基盤を構築(リスクマネジメントの強化)					

^{*5} MUFG:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、MUL:三菱UFJリース株式会社

(2)事業領域:コア事業(金融・サービス・事業化)と、コア事業との「組合せ事業」で構成

・コア事業の強化と、付加価値の高い「組合せ事業」へのシフトを加速し、“強み(らしさ)”を創出

コア事業	「金融」 販売金融、ファクタリング、事業融資	組合せ事業	「金融+サービス」 レンタル、ビークルソリューションなど
	「サービス」 BPO ^{*6} 、リスクマネジメント、 ファシリティマネジメントなど		「金融+事業化」 プロジェクトファイナンスなど
	「事業化」 再生可能エネルギー事業、中古販売事業など		「金融+サービス+事業化」 マルチ型物流倉庫・商業施設など

^{*6} BPO: Business Process Outsourcing

(3)地域戦略:成長に向け最適なポートフォリオ構築

地 域	基本方針	2018 中計の目標・計画 (括弧内は 2015 年度比)
日 本	「収益性改善」 事業ポートフォリオ入替えを実施 注力分野の組替え・拡大による収益性改善	・利益成長率 ^{*7} :8% ・ROA:1.9%(+0.6%) [2%チャレンジ] ・営業資産:1兆5,000億円(△10%)
米 州	「成長ドライバー」 戦略的投資(M&A、人財)による事業拡大	・利益成長率:20%超 ・ROA:2.0%超(+0.3%) ・営業資産:3,600億円(+60%)
欧 州	「安定成長基盤」 安定成長基盤としてプラットフォーム型ビジネスモデルを展開	・利益成長率:8% ・ROA:2.5%超 ・営業資産:7,500億円(+20%)
中 国	「リスクマネジメント強化」 戦略的提携にて良質なポートフォリオ構築	・利益成長率:9% ・ROA:2.0%超 ・営業資産:4,000億円(+30%)
ASEAN	「事業基盤強化」 中長期の成長に向けた事業基盤強化	・ROA:1.0%超 ・営業資産:1,800億円(+50%)

^{*7} 利益成長率:税引前利益の年平均成長率(2015年度から2018年度)

(4)グループ共通戦略

①MUFG、MULとの資本業務提携

協業による新たな事業機会の創出	・業界トップクラス同士の協業、メーカー系と金融系のノウハウ相互活用 【国内】 環境・エネルギー、都市インフラ・公共施設、不動産分野で協業 【海外】 北米・中国・ASEANほかで協業
-----------------	---

グローバル事業のさらなる成長	・MUFG のグローバルネットワークの活用による当社グローバル事業の成長の下支え ・オープンな金融プラットフォーム構築
----------------	--

②日立グループビジネス:社会イノベーション事業、グローバル展開に資するソリューション提供力の強化

- ・日立グループキーアカウント連携
- ・プロジェクト初期段階からのアドバイス
- ・エクイティやメザニンを含む資金提供など

事業分野	取り組み
エネルギー	マイクログリッド事業、エネルギーマネジメント事業、送配電事業、出資・資産保有・資金回収機能提供
決済ビジネス、保証	電子記録債権、ファクタリング、決済インフラ
自治体公共	PPP*8/PFI*9
クロスボーダーファイナンス、VMI*10	拠点未展開国向けリース・割賦、トレードファイナンス
マネージドサービス、ATM	資産保有、保守パッケージング、出資

*8 PPP:Public Private Partnership

*9 PFI:Private Finance Initiative

*10 VMI:Vendor Managed Inventory

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

■本件に関するお問い合わせ先

日立キャピタル株式会社 経営戦略室 経営企画部
 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号
 TEL 03-3503-2118(直通)

以上